

**令和5年度
新潟市中小企業振興基本条例に係る
施策実施状況報告書**

令和6年9月

新潟市

目 次

1. 本報告書について.....	P2
2. 令和 5 年度中小企業振興施策の実施状況概要.....	P3
3. 各施策の実況状況.....	P5

1. 本報告書について

本市では、経済部を中心として、様々な中小企業振興施策を実施していますが、その実施状況については、新潟市中小企業振興基本条例(以下「条例」)第 16 条及び第 17 条において、議会への報告及び市民への公表が定められています。

令和 5 年度中小企業振興施策の実施状況について、概要を記載するとともに、個々の施策を、条例第 14 条に基づき策定した「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン(令和 5 年度-令和 8 年度)」第 3 章「目指す姿と施策の方向性」の施策体系により類型化し、報告するものです。

新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン(令和 5 年度-令和 8 年度)(令和 5 年 3 月策定) 第 3 章「目指す姿と施策の方向性」 施策体系



2. 令和5年度中小企業振興施策の実施状況概要

I. 新たな活力を 生み出す イノベーションと 創業の促進

I-1 新たな分野への挑戦

- 異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ共創環境「DXプラットフォーム」の活動を通じて、企業のデジタル化やDXを推進するため、新規事業化に向けた実証実験を支援するとともに、国土交通省が主導する3D都市モデルを整備し、次世代デジタルインフラを構築することで、バーチャル技術を活用した新たなビジネスの創出を後押しした。
- 中小企業の競争力強化を図るため、生産性の向上とともに、脱炭素化に資する設備投資を支援した。
- エネルギー価格高騰に直面する製造事業者に対し、増加するエネルギーコストへの対応と脱炭素化に向けた太陽光発電設備導入を支援した。
- 新たなビジネスイベントを開催し、イノベーションの機運醸成を図った。

I-2 創業の促進

- 創業支援等事業計画に基づき、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定を支援した。
- 次世代のビジネスリーダーの育成を目的に連続ワークショップを開催するとともに、参加者のコミュニティ形成を支援した。
- 創業時の資金調達円滑化や創業後の賃料補助を行うなど、創業前から創業後まで必要な支援を切れ目なく実施し、創業に繋がった。

II. 中小企業の 持続的発展を 支える経営基盤の 強化

II-1 経営力の強化

- (公財)新潟市産業振興財団(以下、「新潟IPC財団」という)と連携のうえ、年間 2,347 件のビジネス相談に対応し、市内中小企業の経営課題解決等を支援するとともに、制度融資による資金調達支援や融資利用時に必要となる信用保証料の補助を行い、経営の安定化を支援した。
- 食の商談会やコーディネーターによる販路開拓支援、海外バイヤーとの商談機会の提供を通して、域内外の販路開拓を支援した。
- 人手不足の課題に対し、人の手で行っていた既存業務を機器に代替する取り組みを後押しした。
- 市内中小企業の人材確保を支援するため、新規学卒者の採用活動に対する支援や、新規学卒者等を対象とした奨学金返済支援制度を設けた中小企業に対する支援を行った。
- 市発注における中小企業への発注は、件数 93.4%(昨年度 93.3%)、金額 79.7%(同 79.4%)となり、昨年度より増加した。

II-2 地域の資源を活かした経済の活性化

- 市内工業用地への立地促進を目的とした助成を実施するとともに、にいがた2km内への情報通信関連企業の誘致・集積を促進させるための補助を行った結果、企業立地件数 35 件、うち情報通信関連企業の誘致件数 22 件となり、ともに過去最高の実績となった。
- 商店街活性化のため、商店街によるソフト・ハード両面の取り組みを支援し、商店街やまちなかの魅力づくり・賑わいづくりを図った。
- 地域経済の回復に向け、地域のお店の応援と消費喚起のため商工団体が実施した商品券の発行事業を支援した。

II-3 誰もが活躍できる環境の整備

- 働きやすい職場環境づくりを整備するため、市内企業の経営者向けセミナーの開催や働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰を行うほか、ウェブサイト活用による情報発信など、企業の働き方改革を推進した。
- 働きがいを高める取り組みを推進するため、中小企業団体が実施する、地域で人を育成・採用し、中小企業の定着率・採用力等向上に資する取り組みを支援することで、若者等の市内就労と定着を促した。

3. 各施策の実施状況

I. 新たな活力を生み出すイノベーションと創業の促進

I-1 新たな分野への挑戦

人材の育成

▶多様な人材の育成

- | | | |
|-------------------------------|----|-----|
| (1)次世代人材育成事業(新潟 IPC 財団補助金) | 拡充 | P8 |
| (2)新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金) | | P9 |
| (3)DX プラットフォーム推進事業 | 拡充 | P9 |
| (4)中小企業採用力向上サポート事業 | | P10 |
| (5)働きがいのある新潟地域創造事業 | | P10 |

新事業創出の促進

▶SDGs、DX、GX、脱炭素といった新たなテーマや変革への取り組み支援

▶成長分野への挑戦の支援

- | | | |
|--------------------------|--------|-----|
| (1)DX プラットフォーム推進事業 | 拡充【再掲】 | P11 |
| (2)NIIGATA XR プロジェクト推進事業 | 新規 | P11 |
| (3)産業見本市開催費負担金 | | P12 |
| (4)地域イノベーション戦略推進事業 | | P13 |
| (5)再生可能エネルギー導入促進補助金 | | P14 |
| (6)中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 | | P15 |
| (7)デジタル技術活用促進補助金 | | P16 |

I-2 創業の促進

創業期のステージに応じたきめ細かな支援

▶創業機運の醸成

- | | | |
|-----------------------------|--------|-----|
| (1)コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) | 拡充 | P17 |
| (2)研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金) | | P17 |
| (3)次世代人材育成事業(新潟 IPC 財団補助金) | 拡充【再掲】 | P18 |
| (4)市内就労促進事業 | | P19 |

▶市内関係団体と連携したきめ細かな支援

- | | | |
|----------------------------------|--------|-----|
| (1)創業支援等事業計画に基づく関係団体と連携した創業支援（＊） | | P20 |
| (2)コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) | 拡充【再掲】 | P20 |

▶創業にかかる資金調達の円滑化

- | | | |
|----------------------|--|-----|
| (1)創業サポート(店舗) | | P21 |
| (2)創業サポート(オフィス) | | P21 |
| (3)中小企業制度融資貸付金(開業資金) | | P22 |
| (4)チャレンジショップ事業 | | P23 |

II. 中小企業の持続的発展を支える経営基盤の強化

II-1 経営力の強化

稼ぐ力の強化

▶ 経営相談やコンサルティングによる支援

- (1) コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 拡充 【再掲】 P24
- (2) 研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P24
- (3) 商工団体補助金 P25

▶ 販路開拓の支援

- (1) 食の商談促進事業(新潟 IPC 財団補助金) P26
- (2) 海外ビジネス支援事業 P27

▶ 生産性向上、設備投資の支援

- (1) 人手不足対応に向けた省人化サポート事業 新規 P28
- (2) 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定 (*) P29
- (3) 中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 【再掲】 P30
- (4) デジタル技術活用促進補助金 【再掲】 P31

▶ 新事業展開の促進

- (1) 新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P32
- (2) 食の商品開発補助事業(新潟 IPC 財団補助金) P32
- (3) 技術開発力向上支援事業(新潟 IPC 財団補助金) P33
- (4) 新潟バイオリサーチセンター運営事業 P33

▶ 事業承継の支援

- (1) オープンネーム事業承継推進事業 新規 P34
- (2) コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 拡充 【再掲】 P34

資金調達の円滑化

▶ 資金需要に応じた制度融資

- (1) 中小企業制度融資貸付金 P35
- (2) 制度融資貸付金利子補給 P36
- (3) 新潟県信用保証協会保証料補助金 P37

人材の確保

▶ 人材確保の支援

- (1) 中小企業採用力向上サポート事業 【再掲】 P38
- (2) 新規採用活動支援事業補助金 P38
- (3) 企業参加型奨学金返済支援事業 P39
- (4) 働きがいのある新潟地域創造事業 【再掲】 P40
- (5) 市内就労促進事業 【再掲】 P41
- (6) 技能功労者表彰制度 P42
- (7) 新潟地域若者サポートステーション事業 P42
- (8) 新潟暮らし魅力発信事業 P43
- (9) 移住支援事業 P43
- (10) 移住促進特別支援事業 P44

凡例

- 新規 …新規事業
- 拡充 …拡充事業
- 【再掲】 …再掲となる事業
- (*) …予算を伴わない事業

- | | | |
|-----------------------|----|-----|
| (11)テレワーカー移住・定住促進事業 | 新規 | P45 |
| (12)副業関係人口創出事業 | 新規 | P46 |
| (13)工業振興条例助成金(人材育成助成) | | P46 |

中小企業の受注機会の増大

▶市発注における受注機会の増大

- | | | |
|---------------------------|--|-----|
| (1)市発注における受注機会増大に関する取組（＊） | | P47 |
|---------------------------|--|-----|

II-2 地域の資源を活かした経済の活性化

企業立地の促進

▶企業立地の促進

- | | | |
|--------------------------|----|-----|
| (1)本社機能施設立地促進事業補助金 | 拡充 | P48 |
| (2)企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス | 新規 | P49 |
| (3)工業振興条例助成金 | | P50 |
| (4)物流施設立地促進事業補助金 | | P51 |
| (5)デジタル・イノベーション企業立地促進補助金 | | P52 |

▶技術、技能の継承支援

- | | | |
|------------------|--|-----|
| (1)伝統的工芸品展示会開催事業 | | P53 |
| (2)新潟仏壇組合補助金 | | P53 |

商店街の活性化

▶商店街の賑わいづくりなどへの支援

- | | | |
|--------------------|----|-----|
| (1)つながる商店街支援事業 | 拡充 | P54 |
| (2)商店街環境整備事業 | | P55 |
| (3)商店街空き店舗活用事業 | | P56 |
| (4)古町地区空き店舗活用事業 | | P57 |
| (5)チャレンジショップ事業【再掲】 | | P57 |
| (6)地域を支える商店街支援事業 | | P58 |
| (7)地域のお店応援商品券発行事業 | | P59 |
| (8)創業サポート(店舗)【再掲】 | | P60 |

II-3 誰もが活躍できる環境の整備

多様で柔軟な働き方の推進

▶働きやすい職場環境づくりの推進

- | | | |
|------------------------|--|-----|
| (1)働き方改革推進事業 | | P61 |
| (2)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金 | | P61 |

▶働きがいを高める取り組みの推進

- | | | |
|------------------------|--|-----|
| (1)働き方改革推進事業【再掲】 | | P62 |
| (2)中小企業採用力向上サポート事業【再掲】 | | P62 |
| (3)働きがいのある新潟地域創造事業【再掲】 | | P63 |

各事業概要

I. 新たな活力を生み出すイノベーションと創業の促進

I-1 新たな分野への挑戦

人材の育成

▶ 多様な人材の育成

事業名	次世代人材育成事業(新潟 IPC 財団補助金) 拡充		
決算額	3,211,302 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
起業関心者、社内起業家、会社後継者に加え、若手経営者やマネージャー層、スタートアップなど本市経済の未来を担う人材を包含する対象として「次世代ビジネスリーダー」を位置づけ、その覚醒と連携を促す連続ワークショップ等を実施	1. 連続ワークショップ 全 6 回開催(8 月～12 月) 第 1 回 8/31(木) 15:00-17:00 「キックオフ 自分を識る」 会場:MOYORe 第 2 回 9/15(金)14:00-15:30 「インスピレーションセッション」 会場:ほんぽーと 第 3 回 9/28(木)14:00-17:30 「相手を識る Research & 事業を計画する Business Design」 会場:クロスパルにいがた 第 4 回 10/26(木)13:30-17:00 「事業を計画する CX Design」 会場:NINNO3 第 5 回 11/21(火)14:00-17:30 「事業計画書(原案)の磨きこみ」 会場:りゅーとぴあ新潟市民芸術文化会館 第 6 回 12/14(木)14:00-17:30 「成果発表会」 会場:ほんぽーと 2. 実績 ・交流会やワークショップ内のグループワークでコミュニティ形成支援を実施(交流会参加者:23 名) ・連続プログラム(6 回)参加者数 延べ 154 名 (※33 社から参加)修了者数 22 名		

事業名	新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	2,865,728 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
新潟のロールモデルとなり得る優れた新事業展開の取り組みに経費の一部を補助	1. 新事業展開ブースアップ補助金 新潟市域でのロールモデルとなり得る最大3社をコンペ方式で選定し、最大 1,000 千円を上限に事業実施を支援 採択者数:3 社、補助合計額 2,753 千円 ①新潟南万代・心を温めるセミホットヨガスタジオ「Slow」から広がる幸せの輪プロジェクト！！ ②自社 EC サイトおよび y.u mobile 端末販売サイトの立ち上げ・運用 ③最新肌診断機を活用した男性向け美容サービス・美容商品販売の開始		

事業名	DXプラットフォーム推進事業 拡充		
決算額	18,344,500 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ共創環境である「DXプラットフォーム」の活動を通じて、企業のデジタル化やDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取り組みと新規事業の創出を促進	1. DX新規事業開発支援事業 DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施 ・セミナー参加者数:延べ80名 ・プログラム参加企業数:6 社 2. 概念実証支援補助金 新規事業開発に際しアイデアや構想、仮説などを検証する実証実験に係る経費を補助 ・補助率 通常型1/2、上限1,000千円 特別型2/3、上限3,000千円 ・補助件数 7 件(通常型 5 件、特別型 2 件)		

事業名	中小企業採用力向上サポート事業		
決算額	10,188,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>就職・採用活動の変化に対応するため、リクルーター養成講座の開催やインターンシッププログラムの構築支援による、市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進、企業の採用力向上のための支援をするもの</p>	<p>1. リクルーター養成講座の開催 27社 採用広報活動を担う人材の養成を通して、次世代リーダー育成にもつなげてもらうことを目的とした講座の開催</p> <p>2. インターンシッププログラム構築の支援 10社 インターンシッププログラム構築のための専門家による伴走支援の実施</p>		

事業名	働きがいのある新潟地域創造事業		
決算額	120,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業からなる団体が、“地域で人を育成・採用する仕組み”を構築することで、若者等の市内就労と定着を促進するもの</p>	<p>中小企業の定着率・採用力向上を図るため、市内の中小企業が団体となり研修会等を実施し、それらの取組について広く情報発信を行った場合に、その費用の一部を補助</p> <p>1. 補助対象経費 報償費、通信運搬費、賃借料 など 2. 補助額 対象経費の 1/4(予算の範囲内) 3. 補助実績 1件</p> <p>支援団体 新潟市異業種交流研究会協同組合(21 事業所) 補助対象となる取り組み 経営者の意識改革セミナー及び定着率向上のための交流イベントの開催</p>		

新事業創出の促進

▶SDGs、DX、GX、脱炭素といった新たなテーマや変革への取り組み支援

▶成長分野への挑戦の支援

事業名	DXプラットフォーム推進事業 拡充 【再掲】		
決算額	18,344,500 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ共創環境である「DXプラットフォーム」の活動を通じて、企業のデジタル化やDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取り組みと新規事業の創出を促進	<p>1. DX新規事業開発支援事業 DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー参加者数:延べ80名 ・プログラム参加企業数:6社 <p>2. 概念実証支援補助金 新規事業開発に際しアイデアや構想、仮説などを検証する実証実験に係る経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 通常型1/2、上限1,000千円 特別型2/3、上限3,000千円 ・補助件数 7件(通常型5件、特別型2件) 		

事業名	NIIGATA XR プロジェクト推進事業 新規		
決算額	47,435,000 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル表現技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出	<p>1. 3D都市モデルの整備 国土交通省が主導する3D都市モデル「PLATEAU」を活用して、「にいがた2km」エリアを中心に3D都市データを拡張し、企業が新たな事業・サービスを展開する際の基盤を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3エリア整備 <p>2. XRビジネス活用機会の創出 課題を持つ企業や団体とクリエイターをマッチングし、バーチャル技術を用いて課題解決を図るプログラムを実施 実践を通じてXRを活用した新たなサービスを創出する人材の育成とビジネスの機会を創出するプログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 7名 <p>3. XRコンテンツ実装事業補助金 企業がXRを活用した新たなサービスを実装する経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数 1件、2,500千円(補助率1/2、上限2,500千円) 		

事業名	産業見本市開催費負担金		
決算額	12,126,797 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>「変革」のきっかけとなる新しい情報と熱の提供、若手経営者・学生など新しいプレイヤーの参画、新しい出会いの場の提供等を行い、社会経済環境が激変する状況の中、新潟の地域経済の課題解決及び活性化を支援</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日時 令和 5 年 11 月 8 日(水)・9 日(木) 午前 10 時～午後 5 時 2. 会場 万代島多目的広場 大かま(中央区万代島 4 番地 2) 3. 主催 日々是新実行委員会 4. 共創パートナー数 63 社・団体／68 ブース 5. 来場者数 延べ 3,300 人(2 日間合計、オンライン参加含む) 6. カンファレンス参加者数 会場参加:1,078 人(2 日間合計) アーカイブ視聴:26,435 人(令和 5 年 12 月 11 日時点) 		

事業名	地域イノベーション戦略推進事業		
決算額	11,783,003 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課 企業誘致課
【概要】	【実績】		
<p>金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、新潟 IPC 財団と連携し、航空機産業などの成長分野への新規参入や事業拡大を支援するとともに、生産性や付加価値の向上のため、デジタル化や DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進</p>	<p>1. DXプラットフォームの運営 生産性や付加価値の向上のため、デジタル化やDX(デジタルトランスフォーメーション)、異業種連携の推進によるイノベーション創出を支援するDXプラットフォームの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 58 社・団体(令和 5 年度末時点) ・事業実施主体 公益財団法人 新潟市産業振興財団 <p>2. 航空機産業部品の戦略的複合共同工場の運営 航空機産業への新規参入における参入障壁となるイニシャルコストの低減を図るため、貸工場とインキュベーション機能を有する「戦略的複合共同工場」の運営管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設置場所 新潟市南区白根北部第二工業団地内 ・設置 2015 年建設、鉄骨造り、平屋建て ・敷地面積 8,392.27 m² / 延床面積 2,880.00 m² ・入居企業 4 社 ・事業実施主体 公益財団法人 新潟市産業振興財団 		

事業名	再生可能エネルギー導入促進補助金														
決算額	452,432,000 円	担当課	企業誘致課												
【概要】	<p>エネルギー価格高騰に直面している市内製造業を対象に、太陽光発電設備の設置に必要な工事費用に対し、補助金を交付</p>														
【実績】	<p>1. 補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要家 工場で電力を使用する者又は工場の電力利用契約を締結する者 ・発電事業者 第三者保有モデル(PPA)により、需要家が自ら所有する工場に、太陽光発電設備及び蓄電池システム又は太陽光発電システムのみを設置し、発電された電力を需要家に供給するサービスを提供する事業者 <p>2. 補助内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得・設置事業</th> <th>改修事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>太陽光発電設備の取得費用や設置工事費用</td> <td>工場の屋根へ太陽光発電設備を設置するために必要な工事費用</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業者 1/2 大企業 1/3</td> <td>中小企業者 2/3 大企業 1/2</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>30,000 千円</td> <td>5,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 補助件数 25 件</p> <p>4. 補助額 452,432 千円</p>				取得・設置事業	改修事業	補助対象経費	太陽光発電設備の取得費用や設置工事費用	工場の屋根へ太陽光発電設備を設置するために必要な工事費用	補助率	中小企業者 1/2 大企業 1/3	中小企業者 2/3 大企業 1/2	限度額	30,000 千円	5,000 千円
	取得・設置事業	改修事業													
補助対象経費	太陽光発電設備の取得費用や設置工事費用	工場の屋根へ太陽光発電設備を設置するために必要な工事費用													
補助率	中小企業者 1/2 大企業 1/3	中小企業者 2/3 大企業 1/2													
限度額	30,000 千円	5,000 千円													

事業名	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金					
決算額	14,778,000 円	担当課	企業誘致課			
【概要】 市内中小製造業の人手不足解消や、事業の高度化・拡大・継続を図るため、生産性向上及び脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に対する補助金を交付	【実績】					
	1. 補助対象者 市内の工場等に設備投資を行う中小企業者					
	2. 補助対象経費 事業用に直接供する取得価格 1,600 千円以上の「機械及び装置」					
	3. 補助内容					
		区分	A	B	C	
	交付要件	(1)作業効率化	20%以上	30%以上	40%以上	
		(2) ①～③のいずれか	①CO ₂ 排出量削減	20%以上	30%以上	40%以上
			②省エネ効果	20%以上	30%以上	40%以上
			③使用エネルギー	生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの		
	(3)製品及び炭素生産性	—	—	・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO ₂ 排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上		
補助率		10%	20%	30%		
補助限度額		2,000 千円	5,000 千円	10,000 千円		
4. 補助件数 4 件						
5. 補助額 14,778 千円						
6. 補助効果						
・作業効率化(平均)		110.57%				
・CO ₂ 排出量削減(平均)		60.84%				
・省エネ効果(平均)		60.80%				

事業名	デジタル技術活用促進補助金		
決算額	7,779,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 アフターコロナの経済社会において、ビジネスモデルの転換などにより付加価値額等の向上を図る市内中小企業が、ITコーディネーター等の助言を基に導入するソフトウェア等経費に対し、補助金を交付	【実績】		
	1. 補助対象者 市内中小製造業、運輸業、情報通信業、卸売業、建設業など		
	2. 補助内容		
	補助対象経費	IT コーディネーター等の助言を基に導入するソフトウェア等で付加価値額や労働生産性等の向上が見込める以下の経費 (ソフトウェア導入費、委託費、運用サポート費、消耗品費、クラウド・WEB サービス費、通信費運搬費、報償費、ハードウェア導入費) ※ハードウェアのみの導入や入替は対象外	
	補助率	1/2	
	限度額	1,000 千円	
	3. 補助件数 12 件		
	4. 補助額 7,779 千円		

1-2 創業の促進

創業期のステージに応じたきめ細かな支援

▶創業機運の醸成

事業名	コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 拡充		
決算額	41,008,868 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	<p>中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、人材育成や技術開発、販路開拓等を支援し、中小企業の稼ぐ力の強化を後押しするもの</p>		
【実績】	<p>1.相談件数 延べ 2,347 件 2.相談人数 延べ 2,697 人 3.外部専門家相談件数 7 件</p>		

事業名	研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	1,506,224 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	<p>オンラインを中心として、気軽に受講できるビジネスセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援</p>		
【実績】	<p>各種セミナー/講演会の開催</p> <p>1.開催回数 通常セミナー 32 回 参加者数 687 名 実践セミナー 6 回 参加者数 131 名 産業活性化講演会 1 回 参加者数 105 名</p> <p>2. 場所 オンラインまたは IPC ビジネススクエア など</p> <p>3. 対象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者</p> <p>4. 講師 プロジェクトマネージャー、民間の派遣講師、中小企業診断士</p> <p>5. 定員 各回 20 名程度</p>		

事業名	次世代人材育成事業(新潟IPC財団補助金) 拡充 【再掲】		
決算額	3,211,302円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
<p>【概要】</p> <p>起業関心者、社内起業家、会社後継者に加え、若手経営者やマネージャー層、スタートアップなど本市経済の未来を担う人材を包含する対象として「次世代ビジネスリーダー」を位置づけ、その覚醒と連携を促す連続ワークショップ等を実施</p>	<p>【実績】</p> <p>1. 連続ワークショップ 全6回開催(8月～12月)</p> <p>第1回 8/31(木) 15:00-17:00 「キックオフ 自分を識る」 会場:MOYORe</p> <p>第2回 9/15(金)14:00-15:30 「インスピレーションセッション」 会場:ほんぽーと</p> <p>第3回 9/28(木)14:00-17:30 「相手を識る Research & 事業を計画する Business Design」 会場:クロスパルにいがた</p> <p>第4回 10/26(木)13:30-17:00 「事業を計画する CX Design」 会場:NINNO3</p> <p>第5回 11/21(火)14:00-17:30 「事業計画書(原案)の磨きこみ」 会場:りゅーとぴあ新潟市民芸術文化会館</p> <p>第6回 12/14(木)14:00-17:30 「成果発表会」 会場:ほんぽーと</p> <p>2. 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会やワークショップ内のグループワークでコミュニティ形成支援を実施(交流会参加者:23名) ・連続プログラム(6回)参加者数 延べ154名 (※33社から参加)修了者数22名 		

事業名	市内就労促進事業		
決算額	2,995,085 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、各世代に対して、経済団体や地元大学など関係機関と連携した各種取組を展開することで、人口の流出抑制と流入促進を図るもの</p>	<p>企業研究セミナー等の開催や企業の魅力を紹介するホームページなどによる情報発信を行う</p> <p>1. 中学生向け 市内中学生のチャレンジ精神や職業観を養うほか地元就職への意識醸成を図るための職業人講話を実施 実施校数 30 校 参加生徒数 3,431 人</p> <p>2. 高校生向け 仕事のやりがいや魅力を理解し、地元就職への意識を醸成するため、探究の授業で活用可能な地域情報冊子データを制作し、市内全高等学校にデータを配布</p> <p>3. 大学生等向け 県外に進学・就職した若者を応援する産官学連携のにいがた鮭プロジェクトと連携し、地元で働くことの魅力やその可能性を知り、地元就職意識醸成を図るためのワークショップを実施 実施回数 3 回 参加者数 36 人</p> <p>4. 保護者向け ・保護者のための就活応援講座を実施(新潟県と共同開催) ・就職応援便による情報提供 申込者数 173 人</p>		

▶市内関係団体と連携したきめ細かな支援

事業名	創業支援等事業計画に基づく関係団体と連携した創業支援（*）		
決算額	0円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 地域の創業を促進するため、国から創業支援等事業計画の認定を受け、支援機関（新潟 IPC 財団、商工団体、地域金融機関等）と連携して創業を支援	【実績】 創業前、創業後 5 年未満の者が、支援機関が実施する特定創業支援等事業（創業相談、セミナー）を受講し、市から証明書の交付を受けることで、国や市による様々なメリット措置（中小企業開業資金借入時の利子が 3 年間無利子など）が受けられるもの 1. 支援件数 延べ 2,846 件（うち特定創業支援 延べ 2,462 件） ※新潟IPC財団と新潟市による支援に限定した場合 延べ 2,084 件（うち特定創業支援 延べ 1,805 件） 2. 支援者の創業件数 延べ 620 件（うち特定創業支援 延べ 347 件） ※新潟IPC財団と新潟市による支援に限定した場合 延べ 267 件（名寄せ後実数 220 件） 3. 証明書の発行枚数 延べ 273 件		

事業名	コンサルティング事業（新潟 IPC 財団補助金） 拡充 【再掲】		
決算額	41,008,868 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、人材育成や技術開発、販路開拓等を支援し、中小企業の稼ぐ力の強化を後押しするもの	【実績】 1. 相談件数 延べ 2,347 件 2. 相談人数 延べ 2,697 人 3. 外部専門家相談件数 7 件		

▶創業にかかる資金調達の円滑化

事業名	創業サポート事業(店舗)		
決算額	1,789,000 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>商業活性化や起業の促進を図るため、市内空き店舗を活用して創業する者の店舗賃借料の一部を補助</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象者 空き店舗を活用した創業予定者(賃貸借契約前) 2. 補助対象事業 日本標準産業分類中分類に該当する小売業、飲食業、生活関連サービス業 3. 補助対象経費 店舗賃借料 4. 補助率・限度額 賃借料:補助率:1/3、年限度額:600 千円/年 ※事業実施場所が商店街内、UIJターン者、特定創業支援による支援を受けた者の場合は、補助率 1/2 5. 補助期間 1 年間 6. 実績 支援件数 8 件、補助合計額 1,711 千円 		

事業名	創業サポート事業(オフィス)		
決算額	2,868,000 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>新たな事業創出や起業の促進を図るため、市内事業所で創業する者の事業所賃借料の一部を補助</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象者 創業を予定または創業 3 年未満の個人・企業 2. 補助対象事業 日本標準産業分類の中分類に該当する情報サービス業等の情報通信関連産業またはその他の産業(小売業、飲食業等を除く) 3. 補助対象経費 事業所賃借料 4. 補助率・限度額 賃借料:補助対象経費の 1/3(限度額 30 千円/月) ※情報通信関連産業、UIJターン者、特定創業支援による支援を受けた者の場合は、初年度 1/2(限度額 50 千円/月) 5. 補助期間 1 年間 ※情報通信関連産業は3年間 6. 実績 支援件数 12 件、補助合計額 2,738 千円 		

事業名	中小企業制度融資貸付金(開業資金)		
決算額	936,317,081 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>本市が金融機関及び新潟県信用保証協会と相互に協力して実施している融資制度の一つで、新規開業時の資金調達円滑化と、経営が安定するまでの負担軽減を図るため、融資に加えて借入時にかかる信用保証料と利子の一部を補助</p>	<p>1. 貸付金 開業後 1 年未満まで利用可能(「特定創業支援枠」の場合は開業後 6 か月未満) 新規貸付 238 件、1,152,168 千円 (決算(預託)額 884,600 千円は「中小企業制度融資貸付金」の一部)</p> <p>2. 保証料補助 中小企業開業資金を利用する際、新潟県信用保証協会の信用保証を受けた中小企業に対し、借入時にかかる信用保証料の全部または一部を補助 補助実績 233 件、18,413 千円 (決算額は「新潟県信用保証協会保証料補助金」の一部)</p> <p>3. 利子補給 中小企業開業資金の「特定創業支援枠」の利用者に対し、融資実行後 3 年間の利子全額を補助 補助実績 542 件、33,304 千円 (決算額は「制度融資貸付金利子補給」の一部)</p>		

事業名	チャレンジショップ事業		
決算額	11,234,786 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>創業希望者等を対象に、低廉な家賃設定の店舗の提供と事業計画や資金調達等の支援を行い、古町地区での店舗展開を推進することで中心商店街の活性化及び空き店舗の減少を図るため、古町地区に携わる官民で構成する委員会が運営するチャレンジショップ事業を支援</p>	<p>チャレンジショップ運営委員会への補助事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 店舗所在地 西堀ローサ内 2. 出店状況(令和6年3月31日現在) 飲食 1区画のうち入店0区画 物販 10区画のうち入店3区画 3. 家賃・共益費 飲食(16.5坪) 90千円/月 物販(1.8~7.0坪) 10千円~36千円/月 		

II. 中小企業の持続的発展を支える経営基盤の強化

II-1 経営力の強化

稼ぐ力の強化

▶ 経営相談やコンサルティングによる支援

事業名	コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 拡充 【再掲】		
決算額	41,008,868 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、人材育成や技術開発、販路開拓等を支援し、中小企業の稼ぐ力の強化を後押しするもの</p>	<p>1. 相談件数 延べ 2,347 件 2. 相談人数 延べ 2,697 人 3. 外部専門家相談件数 7 件</p>		

事業名	研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】		
決算額	1,506,224 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>オンラインを中心として、気軽に受講できるビジネスセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援</p>	<p>各種セミナー/講演会の開催</p> <p>1. 開催回数 通常セミナー 32 回 参加者数 687 名 実践セミナー 6 回 参加者数 131 名 産業活性化講演会 1 回 参加者数 105 名</p> <p>2. 場所 オンラインまたは IPC ビジネススクエア など</p> <p>3. 対象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者</p> <p>4. 講師 プロジェクトマネージャー、民間の派遣講師、中小企業診断士</p> <p>5. 定員 各回 20 名程度</p>		

事業名	商工団体補助金		
決算額	129,400,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業の経営支援に取り組む機関・団体への支援を通じ、構成員となる地域商工業者の育成・活性化を図るもの</p>	<p>1.中小企業指導・育成事業費補助金 地域商工業の総合的な改善発展を図る目的で組織されている商工会議所・商工会等の取り組みを支援 支援団体数 19 団体 補助金額 127,300 千円</p> <p>2.商店街連盟補助金 商店街組織の育成・活性化を図るため、商店街等で構成されている新潟市商店街連盟の取り組みを支援 補助金額 2,100 千円</p>		

▶販路開拓の支援

事業名	食の商談促進事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	359,655 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
<p>【概要】</p> <p>セミナー、商談会、個別の販路開拓支援の実施によって、食品事業者、6次産業事業者等の新たな受注機会の獲得や販路拡大を図るもの</p>	<p>【実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事前セミナー 「今日の食品業界を生き残る！適者生存の商品企画開発について」を実施 2. 商談会 ・採用可能性がより高い事前マッチング制の商談会を実施 ・開催回数：1回 ・商談件数：10 件 3. コーディネーターによる販路開拓支援 ・コーディネーターによる事前セミナー、個別相談会、企業訪問を通し、参加事業者それぞれに合わせた販路開拓支援を実施 ・参加事業者ごとに適切と思われるバイヤーを選定し商談等を実施(買い手候補：75 バイヤー、メーカー：9 社、商談：7 件) 		

事業名	海外ビジネス支援事業		
決算額	3,012,720 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路開拓を支援</p>	<p>1. フランス・クレアパリが主催する、伝統工芸品に関する展示会に新潟市としてブースを構え、商品の展示・販売を実施 参加者:4 事業者(16 アイテム)売上金額:96,984 円</p> <p>2. 新潟市国際課と協力し、フランス日本大使館レセプションで、新潟清酒のプロモーションを実施(6 酒蔵が 6 銘柄を PR)</p> <p>3. 台湾の高級スーパー裕毛屋と商談会を実施し、3 月に新潟市物産展を実施 商談事業者:15 事業者、フェア採用事業者数:9 者、 採用商品:27 アイテム、買取金額:451,646 円</p> <p>4. オーストラリア・メルボルンにて、50～60 名程度の飲食業界関係者を招聘し、「お米や日本酒とペアリングできる食材」をテーマに商談会と事前にオーストラリア市場に関するセミナーを実施 参加者:10 事業者、17 アイテム。</p> <p>5. 他機関との共同事業 (1)ジェトロ新潟・新潟県酒造組合と共同で、にいがた酒の陣の前日である 3 月 8 日に海外 7 か国からバイヤーを 1 社ずつ招聘して商談会を実施 商談事業者:29 事業者(うち新潟市内 4 者) 商談数 :66 件(うち新潟市内 10 社) 酒蔵視察数:10 件(うち新潟市内 2 件) 見込みを含む成約金額:16,410,000 円 (うち新潟市内 2,500,000 円)</p> <p>(2)新潟商工会議所と共同でシンガポールからライバーを招聘し、一般消費者に対してライバーが新潟の製品を紹介し、販売するライブコマースを 3 日間に渡り実施 参加事業者数:36 事業者(うち新潟市内 26 社)、 ライブコマース実施事業者数:19 事業者 (うち新潟市内 14 社) ライブコマースで売り上げた事業者数:16 事業者 (うち新潟市内 11 社) 売上金額:4,429,652 円(うち新潟市内 1,017,487 円)</p>		

▶生産性向上、設備投資の支援

事業名	人手不足対応に向けた省人化サポート事業 新規		
決算額	4,339,000 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
<p>【概要】</p> <p>市内中小企業における人手不足の解消が喫緊の課題の中、人の手で行っていた既存の業務を代替する機器の導入等を行うことにより、事業の継続性を高める取り組みに係る経費の一部を補助</p>	<p>【実績】</p> <p>1. 補助対象者 市内に本店を有する中小企業、小規模事業者及び個人事業主</p> <p>2. 補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業 これまで人が行っていた既存業務を代替する以下のア～エ（複数選択可）の機器の導入等による省人化に資する、新潟市内での取り組み <ul style="list-style-type: none"> ア. セルフレジ、券売機、自動精算機、 キャッシュレス決済システム イ. 業務用ロボット（調理、配膳、食器洗浄、清掃） ウ. セルフオーダーシステム エ. 上記ア～ウ以外の機器等（既存業務を代替するもの） ・補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ① 機器導入費用 ② ①の機器と一体で使用するソフトウェア導入費 ③ ①の機器導入に係る工事費 ・補助率等 補助対象経費の 1/2 以内、上限 1,000 千円 <p>3. 補助実績（令和 5 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定数 46 件、30,560 千円 ・交付確定数 10 件、4,339 千円 <p style="text-align: right;">※令和 6 年度へ 25,325 千円繰越</p>		

事業名	中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定（*）		
決算額	0円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業者が、設備投資を通して労働生産性の向上を図る「先端設備等導入計画」を作成し、市から認定を受けた場合は、固定資産税の特例等を受けることができるもの</p>	<p>新規認定件数 103 件 変更認定件数 18 件 合計 121 件</p>		

事業名	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 【再掲】																																							
決算額	14,778,000 円	担当課	企業誘致課																																					
【概要】	<p>市内中小製造業の人手不足解消や、事業の高度化・拡大・継続を図るため、生産性向上及び脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に対する補助金を交付</p>																																							
【実績】	<p>1. 補助対象者 市内の工場等に設備投資を行う中小企業者</p> <p>2. 補助対象経費 事業用に直接供する取得価格 1,600 千円以上の「機械及び装置」</p> <p>3. 補助内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">交付要件</td> <td>(1)作業効率化</td> <td>20%以上</td> <td>30%以上</td> <td>40%以上</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(2) ①～③のいずれか</td> <td>①CO₂排出量削減</td> <td>20%以上</td> <td>30%以上</td> <td>40%以上</td> </tr> <tr> <td>②省エネ効果</td> <td>20%以上</td> <td>30%以上</td> <td>40%以上</td> </tr> <tr> <td>③使用エネルギー</td> <td colspan="3">生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの</td> </tr> <tr> <td>(3)製品及び炭素生産性</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO₂排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補助率</td> <td>10%</td> <td>20%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補助限度額</td> <td>2,000 千円</td> <td>5,000 千円</td> <td>10,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 補助件数 4 件</p> <p>5. 補助額 14,778 千円</p> <p>6. 補助効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業効率化(平均) 110.57% ・CO₂ 排出量削減(平均) 60.84% ・省エネ効果(平均) 60.80% 			区分		A	B	C	交付要件	(1)作業効率化	20%以上	30%以上	40%以上	(2) ①～③のいずれか	①CO ₂ 排出量削減	20%以上	30%以上	40%以上	②省エネ効果	20%以上	30%以上	40%以上	③使用エネルギー	生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの			(3)製品及び炭素生産性	—	—	・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO ₂ 排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上	補助率		10%	20%	30%	補助限度額		2,000 千円	5,000 千円	10,000 千円
区分		A	B	C																																				
交付要件	(1)作業効率化	20%以上	30%以上	40%以上																																				
	(2) ①～③のいずれか	①CO ₂ 排出量削減	20%以上	30%以上	40%以上																																			
		②省エネ効果	20%以上	30%以上	40%以上																																			
		③使用エネルギー	生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの																																					
(3)製品及び炭素生産性	—	—	・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO ₂ 排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上																																					
補助率		10%	20%	30%																																				
補助限度額		2,000 千円	5,000 千円	10,000 千円																																				

事業名	デジタル技術活用促進補助金【再掲】		
決算額	7,779,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 アフターコロナの経済社会において、ビジネスモデルの転換などにより付加価値額等の向上を図る市内中小企業が、ITコーディネーター等の助言を基に導入するソフトウェア等経費に対し、補助金を交付	【実績】		
	1. 補助対象者 市内中小製造業、運輸業、情報通信業、卸売業、建設業など		
	2. 補助内容		
	補助対象経費	IT コーディネーター等の助言を基に導入するソフトウェア等で付加価値額や労働生産性等の向上が見込める以下の経費 (ソフトウェア導入費、委託費、運用サポート費、消耗品費、クラウド・WEB サービス費、通信費運搬費、報償費、ハードウェア導入費) ※ハードウェアのみの導入や入替は対象外	
	補助率	1/2	
	限度額	1,000 千円	
	3. 補助件数 12 件		
	4. 補助額 7,779 千円		

▶新事業展開の促進

事業名	新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金)【再掲】		
決算額	2,865,728 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
新潟のロールモデルとなり得る優れた新事業展開の取り組みに経費の一部を補助	<p>1. 新事業展開ブースアップ補助金</p> <p>新潟市域でのロールモデルとなり得る最大3社をコンペ方式で選定し、最大 1,000 千円を上限に事業実施を支援</p> <p>採択者数:3 社、補助合計額 2,753 千円</p> <p>①新潟南万代・心を温めるセミホットヨガスタジオ「Slow」から広がる幸せの輪プロジェクト！！</p> <p>②自社 EC サイトおよび y.u mobile 端末販売サイトの立ち上げ・運用</p> <p>③最新肌診断機を活用した男性向け美容サービス・美容商品販売の開始</p>		

事業名	食の商品開発補助事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	1,939,868 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
市内中小食品メーカー等の販路拡大のため、マーケットに受け入れられる商品開発や商品ブラッシュアップ、販路拡大の取り組みを、補助金に加えて、プロジェクトマネージャーや食の技術コーディネーターがハンズオンにより支援	<p>食の商品開発補助金(上期・下期)</p> <p>1. 補助対象者 市内中小企業者、農業者</p> <p>2. 補助対象事業 加工食品開発や既存商品改良の取り組み</p> <p>3. 補助対象経費 原材料費、機械装置(リース・レンタル)・加工費、外注・委託費、販促費、翻訳費、その他の経費</p> <p>4. 補助率等 補助対象経費の2/3以内 上限 300 千円 ※機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組み、 県産小麦粉・米粉を使用した商品開発は上限 500 千円</p> <p>5. 交付申請数 11 件</p> <p>6. 交付確定数 6 件(うち 1 件取下げ)</p> <p>7. 補助合計額 1,641 千円</p>		

事業名	技術開発力向上支援事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	3,159,156 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>機械装置費や共同研究費等を補助することで、市内中小企業等の技術開発を促進し地域経済の活性化を図るもの</p>	<p>必要な機械装置や大学等との共同研究費等を補助。</p> <p>1. 補助対象者 : 市内中小企業者</p> <p>2. 補助対象事業 : 新規技術の獲得、又は保有技術の高度化に資する研究・技術開発であって目的と技術的な課題が明確なもの</p> <p>3. 補助対象経費 : 消耗品費、機械装置のリース・レンタル費、備品費、大学等の研究機関との共同研究費、外注費、知的財産関係経費</p> <p>4. 補助率等 : 補助対象経費の 2/3 以内 上限 1,000 千円</p> <p>5. 交付確定数 : 3,083 千円</p>		

事業名	新潟バイオリサーチセンター運営事業		
決算額	13,186,804 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>バイオリサーチセンター(研究施設)を運営するとともに、施設指定管理者による産学連携コーディネートを通して、産学共同開発、食品分析、研究分析を行い、高機能・高付加価値製品の開発や産学連携の推進を支援</p>	<p>1.新潟市バイオリサーチセンター年間入居率 100%</p> <p>2.指定管理者による産学連携コーディネート 69 件</p>		

▶事業承継の支援

事業名	オープンネーム事業承継推進事業 新規		
決算額	3,491,400 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	<p>後継者確保に課題を抱える市内中小事業者を支援するため、後継者募集事業者の掘り起こしを行い、事業者名等を公開して後継者を募集するマッチングプラットフォームへの掲載を促進するもの</p>		
【実績】	<p>1. 後継者募集事業者の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟商工会議所の会員のうち、営業所等を除く従業員 20 人以下の 3,160 者に対し事業承継に関するアンケートを実施 回答数 594、回収率 19.0% ・第三者承継に関心があると回答した事業者 48 者に対し、マッチングプラットフォームへの掲載を案内 ・本アンケートより掲載に至ったのは 1 件 <p>ほか、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターからの紹介案件で 4 件掲載し、計 5 件掲載</p> <p>2. オープンネーム第三者承継のマッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS 等を活用して情報発信を実施 ・5 件掲載のうち、1 件はマッチング、3 件は別ルートで事業承継 		

事業名	コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 拡充 【再掲】		
決算額	41,008,868 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	<p>中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、人材育成や技術開発、販路開拓等を支援し、中小企業の稼ぐ力の強化を後押しするもの</p>		
【実績】	<p>1. 相談件数 延べ 2,347 件</p> <p>2. 相談人数 延べ 2,697 人</p> <p>3. 外部専門家相談件数 7 件</p>		

資金調達の円滑化

▶ 資金需要に応じた制度融資

事業名	中小企業制度融資貸付金			
決算額	4,329,600,000 円	担当課	商業振興課	
【概要】 <p>本市が金融機関及び新潟県信用保証協会と相互に協力して実施している融資制度で、市から金融機関に対して融資の原資となる資金を預託することで、借入が困難な中小企業の円滑な資金調達を支援</p>	【実績】 預託額 4,329,600 千円 (新規貸付 992 件 4,253,807 千円) 内訳			
		制度名	預託額(千円)	新規貸付(件/千円)
		中小企業開業資金	884,600	238 1,152,168
		地方産業育成資金	98,000	9 37,950
		一般融資	511,600	102 686,890
		一般融資 (障がい者雇用推進枠)	46,200	4 37,500
		無担保無保証人融資	10,700	2 11,850
		小規模企業振興資金	1,012,600	544 1,792,665
		小規模企業振興資金 (障がい者雇用推進枠)	1,100	0 0
		夏季・年末資金	0	0 0
		経営支援特別融資	408,300	36 234,960
		中小企業資金繰り 円滑化借換融資	947,700	57 299,824
		※新事業展開資金	71,500	- -
		※あんしん未来資金 (防災等対策資金)	159,600	- -
		※あんしん未来資金 (まちなか再生支援資金)	14,100	- -
		※あんしん未来資金 (地球環境保全資金)	153,600	- -
		※商店街等活性化 対策資金	10,000	- -
	計	4,329,600	992 4,253,807	
※は取り扱いが終了した制度融資。残債管理のために預託を継続している。				

事業名	制度融資貸付金利子補給		
決算額	35,865,402 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業開業資金等 を利用した中小企業に対 し、貸付利子の一部を補 助</p>	<p>中小企業開業資金(特定創業支援枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資実行後 3 年間の利子全額を補助 ・実績 542 件 33,304 千円 <p>※取り扱いが終了した制度融資に対する利子補給</p> <p>あんしん未来資金(防災等対策資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年利 1%を補助 ・実績 25 件 1,280 千円 <p>あんしん未来資金(地球環境保全資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年利 1%を補助 ・実績 49 件 1,281 千円 		

事業名	新潟県信用保証協会保証料補助金																																									
決算額	78,798,506 円	担当課	商業振興課																																							
【概要】	<p>制度融資貸付金のうち、新潟県信用保証協会の保証付き融資を受けた中小企業に対し、借入時にかかる信用保証料の全部または一部を補助</p>																																									
【実績】	<p>保証料補助 915 件 78,799 千円 参考:保証料補助割合(一部抜粋)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>制度名</th> <th>融資額</th> <th>補助割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">中小企業開業資金</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般開業</td> <td>3,000 千円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>3,000 千円超～5,000 千円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">創業関連保証</td> <td>3,000 千円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>3,000 千円超～10,000 千円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">創業関連保証 (特定創業支援枠)</td> <td>3,000 千円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>3,000 千円超～20,000 千円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経営支援特別融資</td> <td>3,000 千円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>3,000 千円超～10,000 千円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中小企業資金繰り 円滑化借換融資</td> <td>3,000 千円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>3,000 千円超～10,000 千円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小規模企業振興資金 (通常枠)</td> <td>3,000 千円以内</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>3,000 千円超～10,000 千円</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>一般融資(通常枠)</td> <td>3,000 千円以内</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>			制度名	融資額	補助割合	中小企業開業資金			一般開業	3,000 千円以内	100%	3,000 千円超～5,000 千円	50%	創業関連保証	3,000 千円以内	100%	3,000 千円超～10,000 千円	50%	創業関連保証 (特定創業支援枠)	3,000 千円以内	100%	3,000 千円超～20,000 千円	50%	経営支援特別融資	3,000 千円以内	100%	3,000 千円超～10,000 千円	50%	中小企業資金繰り 円滑化借換融資	3,000 千円以内	100%	3,000 千円超～10,000 千円	50%	小規模企業振興資金 (通常枠)	3,000 千円以内	100%	3,000 千円超～10,000 千円	50%	一般融資(通常枠)	3,000 千円以内	50%
制度名	融資額	補助割合																																								
中小企業開業資金																																										
一般開業	3,000 千円以内	100%																																								
	3,000 千円超～5,000 千円	50%																																								
創業関連保証	3,000 千円以内	100%																																								
	3,000 千円超～10,000 千円	50%																																								
創業関連保証 (特定創業支援枠)	3,000 千円以内	100%																																								
	3,000 千円超～20,000 千円	50%																																								
経営支援特別融資	3,000 千円以内	100%																																								
	3,000 千円超～10,000 千円	50%																																								
中小企業資金繰り 円滑化借換融資	3,000 千円以内	100%																																								
	3,000 千円超～10,000 千円	50%																																								
小規模企業振興資金 (通常枠)	3,000 千円以内	100%																																								
	3,000 千円超～10,000 千円	50%																																								
一般融資(通常枠)	3,000 千円以内	50%																																								

人材の確保

▶人材確保の支援

事業名	中小企業採用力向上サポート事業【再掲】		
決算額	10,188,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>就職・採用活動の変化に対応するため、リクレーター養成講座の開催やインターンシッププログラムの構築支援による、市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進、企業の採用力向上のための支援をするもの</p>	<p>1. リクレーター養成講座の開催 27社 採用広報活動を担う人材の養成を通して、次世代リーダー育成にもつなげてもらうことを目的とした講座の開催</p> <p>2. インターンシッププログラム構築の支援 10社 インターンシッププログラム構築のための専門家による伴走支援の実施</p>		

事業名	新規採用活動支援事業補助金		
決算額	9,395,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>アフターコロナ・ウィズコロナにおける就職・採用活動の変化に対応し、市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、企業の採用力強化を図るもの</p>	<p>自社の採用ウェブサイト等を有効活用して魅力を発信する企業を支援</p> <p>1. 補助対象経費 自社の採用関連ウェブサイトや採用関連の企業紹介動画の制作・改修</p> <p>2. 補助額 対象経費の 1/2(上限 200 千円)</p> <p>3. 補助実績 50 件</p>		

事業名	企業参加型奨学金返済支援事業		
決算額	1,469,703 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消を目指し、奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支える企業を支援</p>	<p>奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業の支援額の一部を補助</p> <p>1. 補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に本社・本店が所在する中小企業 ・奨学金返済支援制度を設け、支援対象者に金銭を給付していること <p>※令和5年度より、諸手当創設前から雇用されている社員も支援対象者に拡大するとともに、日本学生支援機構等への代理返還制度を利用する企業も対象</p> <p>2. 補助額・補助期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が負担した金額のうち、年間個人返済額 200 千円を上限とし、その 1/2 を補助金として交付 ・補助対象期間最大 7 年 上限 400 千円 <p>3. 補助実績</p> <p>支援企業数 7 社 対象従業員 28 人</p>		

事業名	働きがいのある新潟地域創造事業【再掲】		
決算額	120,000円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業からなる団体が、“地域で人を育成・採用する仕組み”を構築することで、若者等の市内就労と定着を促進するもの</p>	<p>中小企業の定着率・採用力向上を図るため、市内の中小企業が団体となり研修会等を実施し、それらの取組について広く情報発信を行った場合に、その費用の一部を補助</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象経費 報償費、通信運搬費、賃借料 など 2. 補助額 対象経費の1/4(予算の範囲内) 3. 補助実績 1件 <p>支援団体 新潟市異業種交流研究会協同組合(21事業所)</p> <p>補助対象となる取り組み 経営者の意識改革セミナー及び定着率向上のための交流イベントの開催</p>		

事業名	市内就労促進事業【再掲】		
決算額	2,995,085 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、各世代に対して、経済団体や地元大学など関係機関と連携した各種取組を展開することで、人口の流出抑制と流入促進を図るもの</p>	<p>企業研究セミナー等の開催や企業の魅力を紹介するホームページなどによる情報発信を実施</p> <p>1. 中学生向け 市内中学生のチャレンジ精神や職業観を養うほか地元就職への意識醸成を図るための職業人講話を実施 実施校数 30 校 参加生徒数 3,431 人</p> <p>2. 高校生向け 仕事のやりがいや魅力を理解し、地元就職への意識を醸成するため、探究の授業で活用可能な地域情報冊子データを制作し、市内全高等学校にデータを配布</p> <p>3. 大学生等向け 県外に進学・就職した若者を応援する産官学連携のにいがた鮭プロジェクトと連携し、地元で働くことの魅力やその可能性を知り、地元就職意識醸成を図るためのワークショップを実施 実施回数 3 回 参加者数 36 人</p> <p>4. 保護者向け ・保護者のための就活応援講座を実施(新潟県と共同開催) ・就職応援便による情報提供 申込者数 173 人</p>		

事業名	技能功労者表彰制度		
決算額	414,482 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
同一職種の技能者として 30 年以上の経験を有する市民で、技能の練磨、後進の育成等、その職業の向上、発展に寄与した人を表彰し、技能者の功労を称え、技能水準のより一層の向上を図るもの	<p>永く同一の職業に従事し、技能の練磨、後進の育成等その職業の向上、発展に寄与した者を表彰(昭和 61 年度から、令和 5 年度で第 38 回目の表彰)</p> <p>被表彰者数 11 人(9 職種)</p>		

事業名	新潟地域若者サポートステーション事業		
決算額	15,335,414 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
厚生労働省及び本市の委託により、若年無業者(ニート)の職業的自立支援の核となるサポートステーション(サポステ)を設置し、就職に向けて動き出せない若者を対象に職業的自立支援を行う「新潟地域若者サポートステーション」を運営	<p>臨床心理士やキャリアカウンセラー等により、就労をはじめとしたさまざまな相談に対応</p> <p>また、コミュニケーションセミナーやジョブトレーニング、保護者向けセミナー等、就職氷河期世代等無業者の支援を実施</p> <p>関係機関、団体等による「新潟市若年者自立支援ネットワーク会議」を開催し、若者及び就職氷河期世代等の職業的自立支援の効果的な事業実施に向けた意見交換を実施</p> <p>1. 新潟地域若者サポートステーション実績</p> <p>来所数(延べ) 9,144 人</p> <p>相談件数 3,242 件</p> <p>新規登録者数 308 人</p> <p>就職者数 147 人</p> <p>臨床心理士相談件数 722 件</p> <p>うち、若年者 560 件</p> <p>うち、就職氷河期世代 162 件</p> <p>2. 新潟市若年者自立支援ネットワーク会議実績</p> <p>令和 6 年 3 月 26 日 開催</p>		

事業名	新潟暮らし魅力発信事業		
決算額	10,324,291 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、UIJターンなど本市への移住を促進</p> <p>加えて、将来的なUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組むもの</p>	<p>1. 主に市内在住者に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者交流会の実施 開催回数2回 参加者数37名 <p>2. 主に東京圏など大都市圏在住者に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBを活用した効果的広報 ・首都圏などでの移住セミナーの実施 参加者数 65組96名 ・移住相談、他団体主催セミナー・フェアへの出展 相談者数 623組651 ・移住促進ガイドブックの配布 <p>3. 関係人口創出に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟暮らし魅力発見・発信プロジェクト 参加学生数 19 名 受入団体数 6 団体 		

事業名	移住支援事業																						
決算額	61,368,700 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課																				
【概要】	【実績】																						
<p>東京圏から本市への移住・定住の促進及び中小企業の人材不足解消を目的に、ある一定の要件を満たして東京圏から移住した方に対し、移住支援金を支給するもの</p>	<p>・補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単身者</td> <td>600 千円</td> <td>16 件</td> <td>9,600 千円</td> </tr> <tr> <td>2人以上世帯</td> <td>1,000 千円</td> <td>32 件</td> <td>32,000 千円</td> </tr> <tr> <td>子育て加算※</td> <td>300 千円 1,000 千円</td> <td>(21 人) (13 人)</td> <td>19,300 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>48 件</td> <td>60,900 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和4年度中に18歳未満の子どもを帯同した場合、18歳未満の子1人当たり300千円を加算し、令和5年度中であれば、18歳未満の子1人当たり1,000千円を加算</p> <p>・印刷製本費 19 千円</p> <p>・県への返還金 450 千円(令和3年度交付分)</p>				金額	件数	小計	単身者	600 千円	16 件	9,600 千円	2人以上世帯	1,000 千円	32 件	32,000 千円	子育て加算※	300 千円 1,000 千円	(21 人) (13 人)	19,300 千円	合計		48 件	60,900 千円
	金額	件数	小計																				
単身者	600 千円	16 件	9,600 千円																				
2人以上世帯	1,000 千円	32 件	32,000 千円																				
子育て加算※	300 千円 1,000 千円	(21 人) (13 人)	19,300 千円																				
合計		48 件	60,900 千円																				

事業名	移住促進特別支援事業																																																						
決算額	54,107,590 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課																																																				
【概要】	<p>本市への移住・定住の促進及び中小企業の人材不足解消を目的に、三大都市圏(東京圏・名古屋圏・大阪圏)からの移住者及びテレワークによる体験居住を行った者に対し、移住支援金を支給するもの</p>																																																						
【実績】	<p>・補助金 三大都市圏から一定の要件を満たして移住した方 (就業・起業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給金額</th> <th>件数</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単身者</td> <td>300 千円</td> <td>42 件</td> <td>12,600 千円</td> </tr> <tr> <td>2人以上世帯</td> <td>500 千円</td> <td>30 件</td> <td>15,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>72 件</td> <td>27,600 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・補助金(特例) 東京圏から一定の要件を満たして移住した方 (就業・起業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単身者</td> <td>600 千円</td> <td>8 件</td> <td>4,800 千円</td> </tr> <tr> <td>2人以上世帯</td> <td>1,000 千円</td> <td>11 件</td> <td>11,000 千円</td> </tr> <tr> <td>子育て加算※</td> <td>1,000 千円</td> <td>(8人)</td> <td>8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>19 件</td> <td>23,800 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和4年度中に18歳未満の子どもを帯同した場合、18歳未満の子1人当たり30万円を加算し、令和5年度中であれば、18歳未満の子1人当たり100万円を加算</p> <p>・体験居住 三大都市圏から一定の要件を満たして本市でテレワークした方</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単身者</td> <td>30 千円</td> <td>2 件</td> <td>60 千円</td> </tr> <tr> <td>2人以上世帯</td> <td>50 千円</td> <td>0 件</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2 件</td> <td>60 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・印刷製本費 115 千円 ・広報費 2,533 千円</p>				支給金額	件数	小計	単身者	300 千円	42 件	12,600 千円	2人以上世帯	500 千円	30 件	15,000 千円	合計		72 件	27,600 千円		金額	件数	小計	単身者	600 千円	8 件	4,800 千円	2人以上世帯	1,000 千円	11 件	11,000 千円	子育て加算※	1,000 千円	(8人)	8,000 千円	合計		19 件	23,800 千円		金額	件数	小計	単身者	30 千円	2 件	60 千円	2人以上世帯	50 千円	0 件	0 千円	合計		2 件	60 千円
	支給金額	件数	小計																																																				
単身者	300 千円	42 件	12,600 千円																																																				
2人以上世帯	500 千円	30 件	15,000 千円																																																				
合計		72 件	27,600 千円																																																				
	金額	件数	小計																																																				
単身者	600 千円	8 件	4,800 千円																																																				
2人以上世帯	1,000 千円	11 件	11,000 千円																																																				
子育て加算※	1,000 千円	(8人)	8,000 千円																																																				
合計		19 件	23,800 千円																																																				
	金額	件数	小計																																																				
単身者	30 千円	2 件	60 千円																																																				
2人以上世帯	50 千円	0 件	0 千円																																																				
合計		2 件	60 千円																																																				

事業名	テレワーカー移住・定住促進事業 新規		
決算額	9,890,715 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
<p>【概要】</p> <p>総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、隊員の経験やスキルを活かして本市へのテレワーカーの呼び込みを強化し、テレワーカーの移住・定住を促進するもの</p>	<p>【実績】</p> <p>1. 地域おこし協力隊を活用し、本市でのテレワークの実践を通じた情報発信、イベント企画などにより、テレワーカー移住者を本市へ呼び込んだ</p> <p>2. テレワーカー移住者などのオンラインコミュニティを構築し、移住者が移住者をさらに呼び込むための仕組みを立ち上げた</p> <p><委託事業者による活動支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の募集・採用支援 ・地域おこし協力隊の活動サポート、活動に係る経費支払い等事務局支援を実施する委託事業者を決定 <p>令和 5 年 7 月 本市地域おこし協力隊 3 名を採用・委嘱</p> <p><地域おこし協力隊の活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住情報サイト「HAPPY ターン」や X、インスタグラム、Youtube といった SNS を活用して本市の暮らしに関する様々な魅力や日常生活の疑問点などを発信 ・移住者交流会の開催 ・先輩移住者が後輩移住者や移住検討者の様々な質問に応えるオンラインコミュニティを構築 <p>令和 6 年 3 月末時点 参加者:19 名</p> <p><事業費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の活動に係る経費:1,785 千円 ・地域おこし協力隊への報酬:3,244 千円 ・地域おこし協力隊の活動サポート:2,346 千円 ・募集、採用支援:1,980 千円 ・移住・定住情報サイト「HAPPY ターン」への新規ページ作成:536 千円 		

事業名	副業関係人口創出事業 新規		
決算額	14,719,307 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>外部副業人材と市内事業者とのマッチングを行うことで、関係人口創出を図るとともに、市内企業の機運醸成を図り、外部人材の活用を促進することで企業の課題解決につなげるもの</p>	<p>市外の副業・兼業やプロボノ人材と市内の企業・団体が抱える課題とのマッチングを促進し、課題解決プロジェクトの実施などを通じて、関係人口を創出</p> <p>関係人口が新たな関係人口を呼込む好循環を生み出すため、持続的な運用に向けて、地域おこし協力隊を活用した (事業概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副業等人材の活用促進にかかるプロモーション ・地域おこし協力隊の募集・任務遂行支援 ・地域課題等解決プロジェクトの企画及び運営 ・地域課題等解決プロジェクトに参画する副業等人材の募集 <p>参画した副業人材数 15 人</p>		

事業名	工業振興条例助成金(人材育成助成)		
決算額	1,113,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
<p>市内製造業の振興を図るため、研修の受講に要する経費の一部に対する助成金を交付</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 助成対象者 工業者(日本標準産業分類における製造業・新聞業・出版業) 2. 助成内容 指定機関が行う研修の受講に要する経費の50%以内、 限度額 200 千円 1年度1企業5講座かつ5人以内 3. 助成件数 29 件 4. 助成額 1,113 千円 		

中小企業の受注機会の増大

▶市発注における受注機会の増大

事業名	市発注における受注機会増大に関する取組（*）		
決算額	0円	担当課	契約課
【概要】	【実績】		
地域経済の活力を高めるため、市が工事の発注、物品及び役務の調達等を行う際は市内中小企業の受注機会の増大に努めるもの	1. 市内・区内業者への優先発注に係る関連規定の整備 2. 小額工事等契約希望者登録制度の整備及びさらなる活用促進に向けた市役所庁内ヒアリングの実施 3. 事務用品等物品の発注における分割発注の推進（産業政策課/契約課） 4. 条例及び受注機会の増大に関する取り組みの職員への周知徹底（全職員向け文書通知及び契約事務研修における周知）		

【参考】令和5年度における発注状況

1. 全体の状況

上記の取り組みを推進し、令和5年度における中小企業・小規模事業者への発注状況は、件数で93.4%、金額で79.7%となった。

（単位：件、百万円）

		官公需契約総額		うち中小企業向契約実績		比率	
		件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	件数(C)/(A)	金額(D)/(B)
全体	物件	989	2,817	943	2,456	95.3%	87.2%
	工事	1,357	28,123	1,246	22,179	91.8%	78.9%
	役務	1,114	6,906	1,044	5,530	93.7%	80.1%
	計	3,460	37,846	3,233	30,165	93.4%	79.7%

※金額は単位未満切り捨てとしているため、各項目の積算と計とは一致しない

2. 小額工事等契約希望者登録制度の活用状況

（単位：件、千円）

	対象件数 ①	対象金額 ②	見積参加件数 ③	制度活用件数 ④	制度活用金額 ⑤	参加率 (件数) ⑥ =③/①	活用率 (件数) ⑦ =④/①	活用率 (金額) ⑧ =⑤/②
合計	12,535	2,954,469	3,428	3,185	388,363	27.3%	25.4%	13.1%

II-2 地域の資源を活かした経済の活性化

企業立地の促進

▶企業立地の促進

事業名	本社機能施設立地促進事業補助金 拡充		
決算額	10,000,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
<p>業種を問わず本社機能の誘致を促進し、地方への新たな人の流れや良質な雇用を創出するとともに、人口減少の抑制、産業全体の高度化・活性化を推進するため、設備投資や事業所賃料、雇用促進に対し、補助金を交付</p>	<p>1. 補助対象者 全業種</p> <p>2. 補助内容</p> <p>(1)設備投資型【全市対象】</p> <p>①設備投資補助 (ア)市外からの移転型 投下固定資産額の 20%(限度額 500,000 千円) (イ)市内での拡充型 投下固定資産額の 10%(限度額 300,000 千円)</p> <p>②雇用促進補助(限度額 50,000 千円/年、期間 3 年) 新規常用雇用 250 千円/人 正規雇用者 1,000 千円/人 ※新卒・Uターン正規雇用 500 千円/人加算 役員の住民票異動 1,000 千円/人</p> <p>(2)オフィス型【にいがた2kmエリア対象】</p> <p>①事業所賃料補助(限度額 50,000 千円/年、期間 5 年) 賃借料の 75%</p> <p>②雇用促進補助(限度額 50,000 千円/年、期間 5 年) 新規常用雇用 250 千円/人 正規雇用者 1,000 千円/人 ※新卒・Uターン正規雇用 500 千円/人加算 役員の住民票異動 1,000 千円/人</p> <p>③設備購入費、移転運搬費補助(限度額 10,000 千円) 経費の 50%</p> <p>3. 補助件数 1 件(令和 2 年度交付指定)</p> <p>4. 補助額 10,000 千円</p>		

事業名	企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス 新規		
決算額	16,117,743 円	担当課	企業誘致課
【概要】	【実績】		
<p>従来の企業誘致活動に加え、民間ネットワークを活用し、首都圏等に本社を置く企業を対象に本市でのビジネス環境を体験する機会を提供。市内企業や教育機関とのマッチング及び視察・滞在にかかる費用の一部を支援することで、企業誘致をさらに推進</p>	<p>1. 業務委託内容(プロポーザルにより選定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本市への視察や滞在を通じたビジネス環境を体験する機会の提供 ②首都圏等に本社を置く企業へのプロモーション ③当事業を紹介するホームページの作成及び運営 ④地元企業や教育機関等との連携のためのマッチング ⑤本市滞在期間に要する費用の一部を助成 <p>2. 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申込企業 41 社 ・視察企業 34 社(震災による視察キャンセル・延期の影響) ・進出決定 4 社 		

事業名	工業振興条例助成金		
決算額	307,280,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 市内外からの工場の立地促進・既存工場の拡大を支援し、雇用機会の拡大を図るとともに、既存工場の適地への移転を促し住工混在の解消を図るため、用地の取得や工場の建設に要する経費に対し、助成金を交付	【実績】		
	1. 助成対象者 工業者(日本標準産業分類における製造業・新聞業・出版業)、工業者と支配関係にある共同事業者		
	2. 助成内容		
	区分	助成内容	
	用地取得助成金	補助率:20% 限度額:100,000 千円 ※指定地区の場合、 (市外企業)補助率 30%、限度額 300,000 千円 (市内企業)補助率 30%、限度額 100,000 千円	
	用地等賃借助成金	補助率:10% 限度額:30,000 千円/年	
	工場建設促進助成金	補助額:固定資産税相当額、事業所税の資産割相当額 助成期間:3 年間 ※指定地区の場合は 5 年間	
	雇用促進助成金	補助額:新規常用雇用者 1 人につき 25 万円 限度額:25,000 千円	
	3. 助成件数・補助額		
		助成金	助成件数
	用地取得助成金	5	181,702
	用地等賃借助成金	1	1,418
	工場建設促進助成金	37	94,910
	固定資産税相当額	18	77,534
	事業所税資産割相当額	19	17,376
	雇用促進助成金	2	29,250
	合計	45	307,280

事業名	物流施設立地促進事業補助金																									
決算額	57,823,000 円	担当課	企業誘致課																							
【概要】 製造業と関連が高い「道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、港湾運送業」に対して奨励措置を行い、物流施設の立地を促進するため、用地の取得や物流施設の建設に要する経費に対し、補助金を交付	【実績】																									
	1. 補助対象者 物流事業者(日本標準産業分類における道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、港湾運送業)、物流事業者と支配関係にある共同事業者																									
	2. 補助内容																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>助成内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得補助金</td> <td>補助率:20% 限度額:100,000 千円 ※指定地区の場合、 (市外企業)補助率 30%、限度額 300,000 千円 (市内企業)補助率 30%、限度額 100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>用地等賃借補助金</td> <td>補助率:10% 限度額:30,000 千円/年</td> </tr> <tr> <td>施設建設促進補助金</td> <td>補助額:固定資産税相当額、事業所税の資産割相当額 助成期間:3 年間 ※指定地区の場合は 5 年間</td> </tr> <tr> <td>雇用促進補助金</td> <td>補助額:新規常用雇用者 1 人につき 25 万円 限度額:25,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	助成内容	用地取得補助金	補助率:20% 限度額:100,000 千円 ※指定地区の場合、 (市外企業)補助率 30%、限度額 300,000 千円 (市内企業)補助率 30%、限度額 100,000 千円	用地等賃借補助金	補助率:10% 限度額:30,000 千円/年	施設建設促進補助金	補助額:固定資産税相当額、事業所税の資産割相当額 助成期間:3 年間 ※指定地区の場合は 5 年間	雇用促進補助金	補助額:新規常用雇用者 1 人につき 25 万円 限度額:25,000 千円													
	区分	助成内容																								
	用地取得補助金	補助率:20% 限度額:100,000 千円 ※指定地区の場合、 (市外企業)補助率 30%、限度額 300,000 千円 (市内企業)補助率 30%、限度額 100,000 千円																								
	用地等賃借補助金	補助率:10% 限度額:30,000 千円/年																								
	施設建設促進補助金	補助額:固定資産税相当額、事業所税の資産割相当額 助成期間:3 年間 ※指定地区の場合は 5 年間																								
	雇用促進補助金	補助額:新規常用雇用者 1 人につき 25 万円 限度額:25,000 千円																								
	3. 補助件数・補助額																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金</th> <th>補助件数</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得補助金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>用地等賃借補助金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>施設建設促進補助金</td> <td>10</td> <td>57,823</td> </tr> <tr> <td> 固定資産税相当額</td> <td>8</td> <td>55,367</td> </tr> <tr> <td> 事業所税資産割相当額</td> <td>2</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>雇用促進補助金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>57,823</td> </tr> </tbody> </table>			補助金	補助件数	補助額(千円)	用地取得補助金	0	0	用地等賃借補助金	0	0	施設建設促進補助金	10	57,823	固定資産税相当額	8	55,367	事業所税資産割相当額	2	2,456	雇用促進補助金	0	0	合計	10	57,823
補助金	補助件数	補助額(千円)																								
用地取得補助金	0	0																								
用地等賃借補助金	0	0																								
施設建設促進補助金	10	57,823																								
固定資産税相当額	8	55,367																								
事業所税資産割相当額	2	2,456																								
雇用促進補助金	0	0																								
合計	10	57,823																								

事業名	デジタル・イノベーション企業立地促進補助金		
決算額	99,359,000 円	担当課	企業誘致課
<p>【概要】</p> <p>情報通信関連産業の集積による雇用機会の増大と本市産業の活性化を図るため、市内へ新規立地する企業のオフィス賃借料等に対し、補助金を交付</p>	<p>【実績】</p> <p>1. 補助対象者 オフィスへ入居するIT企業等(情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・ビデオ制作業、インターネット広告業、コールセンター業、データセンター業等)</p> <p>2. 補助内容</p> <p>①一般型(市内オフィスビルに入居)</p> <p><u>事業所賃借料補助</u> 補助額 賃借料の 20% 限度額 9,000 千円/年 期間 5 年</p> <p><u>雇用促進補助</u> 補助額 新規常用雇用 250 千円/人 正規雇用者 500 千円/人 限度額 15,000 万円/年 期間 3 年</p> <p>②にいがた 2km 型 (都市再生緊急整備地域の新築オフィスビルに入居)</p> <p><u>事業所賃借料補助</u> 補助額 賃借料の 75% 限度額 50,000 万円/年 期間 3 年</p> <p><u>雇用促進補助(※コールセンター、BPO は一般型を適用)</u> 補助額 新規常用雇用 250 千円/人 正規雇用者 1,000 千円/人 ※情報通信業等重点企業に限り 新卒・Uターン正規雇用 500 千円/人加算 限度額 50,000 千円/年 期間 3 年</p> <p>3. 補助件数 13 件</p> <p>4. 補助額 99,359 千円</p>		

▶技術、技能の継承支援

事業名	伝統的工芸品展示会開催事業		
決算額	400,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 本市の伝統的工芸品である「新潟仏壇」の展示会開催を通じて、伝統的工芸品の振興を図るため、新潟仏壇組合へ負担金を交付	【実績】 1. 交付対象者 新潟仏壇組合 2. 交付額 400 千円 3. 新潟仏壇工芸展 実績 ・開催期間：10/14(土)～11/5(日) ・会場：旧小澤家住宅 ・来場者数：1,722 人(前年度比+277 人)		

事業名	新潟仏壇組合補助金		
決算額	92,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 本市仏壇産業の発展と振興を目的に、伝統的工芸品に指定されている「新潟仏壇」の生産に関わる新潟仏壇組合の事業に対して補助金を交付	【実績】 1. 交付対象者 新潟仏壇組合 2. 交付額 92 千円 3. 事業実績 研修会事業、需要開拓事業 ほか		

商店街の活性化

▶商店街の賑わいづくりなどへの支援

事業名	つながる商店街支援事業 拡充		
決算額	10,763,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	<p>商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取組みを支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進</p>		
【実績】	<p>1. 補助対象者</p> <p>(1) 単独支援</p> <p>① 以下のいずれかの商店街等団体</p> <p>ア 商店街振興組合、事業協同組合</p> <p>イ 商店街を形成する任意の商店街組織</p> <p>ウ 商工会議所、商工会</p> <p>② 商業者グループ</p> <p>(2) 連携支援</p> <p>①を1つ以上含み、複数の①又は②で構成する組織</p> <p>(3) 外部連携支援</p> <p>設立後1年以上経過しており、連携する①に属さない事業者</p> <p>2. 補助対象事業</p> <p>(1) 新規需要の創出事業</p> <p>(2) 集客・消費促進事業</p> <p>(3) 調査・分析事業</p> <p>3. 補助率・限度額</p> <p>(1) 単独支援 補助率 1/2 限度額 500 千円</p> <p>(2) 連携支援 補助率 2/3 限度額 商店街等団体数×300 千円(最大 1,500 千円)</p> <p>(2) 外部連携支援 補助率 1/2 限度額 1,500 千円</p> <p>4. 交付件数、補助合計額</p> <p>(1) 交付件数 24 件 (単独 19 件、連携 4 件、外部連携 1 件)</p> <p>(2) 補助合計額 10,763 千円 (単独 6,769 千円、連携 3,141 千円、外部連携 853 千円)</p>		

事業名	商店街環境整備事業		
決算額	16,926,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>商店街の振興及び美化を図り、あわせて消費者に便利で快適な買い物の場を提供するために、商店街の共同施設の設置及び改修を行う事業を支援</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象者 商店街団体、共同施設の設置及び管理のため設置された団体 2. 補助対象事業 以下施設の設置及び改修 アーケード、街路灯、アーチ、モニュメント 等 3. 補助率 (1)公共の利益に資する施設 1/2 以内 (2)上記以外の施設 30%以内 (3)令和 6 年能登半島地震によって損壊等した施設 1/2 以内 4. 補助限度額 200,000 千円 5. 補助対象経費 工事請負費、設備費、備品購入費、委託費 等 6. 交付確定数・補助合計額 12 件 16,926 千円 		

事業名	商店街空き店舗活用事業		
決算額	642,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>市内商店街の空き店舗を活用し、商店街区へ事業の継続性が認められる新たな店舗を出店する事業者が行う事業を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図るもの</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象者 1年以上経営実績がある中小企業者等 2. 補助対象経費 店舗賃借料、改装費・備品購入費・クラウドファンディング組成手数料 3. 補助率 補助対象経費の1/3以内 (UIJターナー者又は事業承継者は1/2以内) 4. 補助限度額 店舗賃借料(1年間) 1,000千円 改装費・備品購入費 1,500千円 5. 申請・採択件数、補助合計額 申請3件のうち、採択1件 381千円 令和4年度採択者の賃料継続分1件 183千円 補助合計額 564千円 		

事業名	古町地区空き店舗活用事業		
決算額	16,574,000 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店を支援	1. 補助対象エリア 地域再生計画区域内(古町通・本町通・榎谷小路・西堀通・東堀通近辺) 2. 補助対象者 1年以上経営実績がある事業者 3. 補助対象経費 店舗賃借料、改装費・備品購入費・クラウドファンディング組成手数料 4. 補助率 1/2 以内 5. 補助限度額 店舗賃借料(1年間) 1,000 千円 改装費・備品購入費 4,000 千円 6. 申請・採択件数、補助合計額 申請 5 件のうち、採択 4 件 13,402 千円 令和 4 年度採択者の賃料継続分 7 件 3,133 千円 補助合計額 16,535 千円		

事業名	チャレンジショップ事業【再掲】		
決算額	11,234,786 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
創業希望者等を対象に、低廉な家賃設定の店舗の提供と事業計画や資金調達等の支援を行い、古町地区での店舗展開を推進することで中心商店街の活性化及び空き店舗の減少を図るため、古町地区に携わる官民で構成する委員会が運営するチャレンジショップ事業を支援	チャレンジショップ運営委員会への補助事業 1. 店舗所在地 西堀ローサ内 2. 出店状況(令和 6 年 3 月 31 日現在) 飲食 1 区画のうち入店 0 区画 物販 10 区画のうち入店 3 区画 3. 家賃・共益費 飲食(16.5 坪) 90 千円/月 物販(1.8~7.0 坪) 10 千円~36 千円/月		

事業名	地域を支える商店街支援事業		
決算額	106,237,141 円	担当課	商業振興課
【概要】	【実績】		
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰の影響を大きく受ける商店街が、消費の喚起と継続的な利用促進につなげることを目的として独自に取り組む事業を支援</p>	<p>1. 補助対象者</p> <p>(1) 単独補助</p> <p>① 商店街振興組合、事業協同組合</p> <p>② 商店街を形成する任意の商店街組織</p> <p>③ 商工会議所、商工会</p> <p>(2) 連携補助</p> <p>①～③を2つ以上含み構成する公益性・一体性のある組織</p> <p>2. 補助対象事業</p> <p>(1) テイクアウト・デリバリー事業</p> <p>(2) 商品券・クーポン発行事業</p> <p>(3) イベント事業</p> <p>(4) キャッシュレス推進事業</p> <p>(5) 感染症対策事業</p> <p>(6) その他、消費喚起・利用促進事業</p> <p>3. 補助率・限度額</p> <p>(1) 単独補助 補助率 4/5 限度額 商店街等団体会員数×50 千円(最大 3,000 千円)</p> <p>(2) 連携補助 補助率 10/10 限度額 商店街等団体数×300 千円(最大 3,000 千円)</p> <p>4. 交付件数、補助合計額</p> <p>(1) 交付件数 86 件(単独 50 件、連携 36 件)</p> <p>(2) 補助合計額 106,238 千円(単独 49,486 千円、連携 56,752 千円)</p>		

事業名	地域のお店応援商品券発行事業		
決算額	892,209,833 円	担当課	商業振興課
【概要】 地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援	【実績】 大型店を除く市内全域の幅広い店舗で利用できる商品券の発行 取扱店：飲食店、小売業、理美容業、宿泊業、タクシーなど プレミアム率：20% 1冊 12,000 円分の商品券を 10,000 円で販売		
	第 4 弾		
	予算額	1,250,000 千円	
	事業実施年度	令和 4 年度、令和 5 年度	
	利用期間	令和 4 年 12 月 12 日～令和 5 年 5 月 31 日	
	応募者数	183,027 人	
	応募冊数	786,521 冊	
	当選者数	179,673 人	
	当選冊数	500,000 冊	
	販売冊数	497,278 冊	
	決算額	令和 4 年度 350,000 千円 (900,000 千円を繰越) 令和 5 年度 892,210 千円	
	その他	登録店舗：5,471 店舗	

事業名	創業サポート事業(店舗)【再掲】		
決算額	1,789,000 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	【実績】		
<p>商業活性化や起業の促進を図るため、市内空き店舗を活用して創業する者の店舗賃借料の一部を補助</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象者 空き店舗を活用した創業予定者(賃貸借契約前) 2. 補助対象事業 日本標準産業分類中分類に該当する小売業、飲食業、生活関連サービス業 3. 補助対象経費 店舗賃借料 4. 補助率・限度額 賃借料:補助率:1/3、年限度額:600 千円/年 ※事業実施場所が商店街内、UIJターン者、特定創業支援による支援を受けた者の場合は、補助率 1/2 5. 補助期間 1 年間 6. 実績 支援件数 8 件、補助合計額 1,711 千円 		

11-3 誰もが活躍できる環境の整備

多様で柔軟な働き方の推進

▶働きやすい職場環境づくりの推進

事業名	働き方改革推進事業		
決算額	6,207,626 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	<p>経済界や労働団体など関係団体と連携し、企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取り組みを促進するなど、企業の働き方改革を推進するもの</p>		
【実績】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営者等向けセミナー 働き方改革やウェルビーイング経営をテーマに、経営者や働く人を対象とした意識改革セミナーを開催 実施回数 3 回、延べ参加者数 85 名 2. 働きやすい職場づくり表彰 働きやすい職場づくりに向けた全市的な機運醸成を図るため、先駆的な企業の取組を表彰し、その実践例を発信 表彰企業数 5 社、フォーラム参加者数 101 名 3. 総合的な情報発信 働き方改革やウェルビーイング経営を実践するためのノウハウや法改正、助成金などの情報を、専用ウェブサイトで発信 		

事業名	新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金		
決算額	11,300,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	<p>中小企業勤労者の福利厚生の充実を目的とする財団に助成し、市内事業所に勤務する勤労者及び事業主に対し、総合的な福祉事業を推進できるようにすることにより中小企業の振興、地域社会の活性化を図るもの</p>		
【実績】	<p>中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的に、中小企業勤労者の福利厚生を充実を目的とする財団に助成した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財団名称 新潟市勤労者福祉サービスセンター(通称:ニパイ) 2. 財団事業概要 生活安定、健康の維持増進、自己啓発及び余暇活動に関する事業、ほか 3. 補助対象経費 管理運営費 4. 補助額 定額 		

▶働きがいをもてる取り組みの推進

事業名	働き方改革推進事業【再掲】		
決算額	6,207,626円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	<p>経済界や労働団体など関係団体と連携し、企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取り組みを促進するなど、企業の働き方改革を推進するもの</p>		
【実績】	<p>1. 経営者等向けセミナー 働き方改革やウェルビーイング経営をテーマに、経営者や働く人を対象とした意識改革セミナーを開催 実施回数3回、延べ参加者数85名</p> <p>2. 働きやすい職場づくり表彰 働きやすい職場づくりに向けた全市的な機運醸成を図るため、先駆的な企業の取組を表彰し、その実践例を発信 表彰企業数5社、フォーラム参加者数101名</p> <p>3. 総合的な情報発信 働き方改革やウェルビーイング経営を実践するためのノウハウや法改正、助成金などの情報を、専用ウェブサイトで発信</p>		

事業名	中小企業採用力向上サポート事業【再掲】		
決算額	10,188,000円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	<p>就職・採用活動の変化に対応するため、リクルーター養成講座の開催やインターンシッププログラムの構築支援による、市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進、企業の採用力向上のための支援をするもの</p>		
【実績】	<p>1. リクルーター養成講座の開催 27社 採用広報活動を担う人材の養成を通して、次世代リーダー育成にもつなげてもらうことを目的とした講座の開催</p> <p>2. インターンシッププログラム構築の支援 10社 インターンシッププログラム構築のための専門家による伴走支援の実施</p>		

事業名	働きがいのある新潟地域創造事業【再掲】		
決算額	120,000円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】	【実績】		
<p>中小企業からなる団体が、“地域で人を育成・採用する仕組み”を構築することで、若者等の市内就労と定着を促進するもの</p>	<p>中小企業の定着率・採用力向上を図るため、市内の中小企業が団体となり研修会等を実施し、それらの取組について広く情報発信を行った場合に、その費用の一部を補助</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象経費 報償費、通信運搬費、賃借料 など 2. 補助額 対象経費の1/4(予算の範囲内) 3. 補助実績 1件 <p>支援団体 新潟市異業種交流研究会協同組合(21事業所)</p> <p>補助対象となる取り組み 経営者の意識改革セミナー及び定着率向上のための交流イベントの開催</p>		

